

[課程—2]

審査の結果の要旨

氏名 篁 宗一

精神保健上の様々な不適応が発生し始める児童思春期にあたる中学生の早期介入を目的として、中学生を対象とした精神保健教育を実施し、三年間に渡る教育効果を、介入群と対照群の比較対照試験の研究デザインによって、援助希求(態度)行動とそれに関連要因を比較したものである。

1. 健康教育の概念に基づき効果指標を「知識」「意識」「態度」「行動」に分類して見ている。教育による長期的な介入効果として、精神保健上の「知識」尺度得点の4週後は、介入群が対照群に比べて有意に高く、12ヵ月後、24ヶ月後と介入群と対照群との間の得点差は小さくなり、27ヶ月後は再び得点差が大きくなった。
2. 「意識」に対応する「イメージ尺度」得点は、4週後は介入群が対照群に比べて高く、12ヶ月後は差が小さくなるが、24ヶ月、27ヵ月後は介入群の方が対照群に比べて再び高かった。「罹患可能性の意識尺度」は、4週後では介入群で対照群と比べて得点差が有意であり、その後12ヵ月後は有意差がなくなるが、24ヶ月後時点、27ヵ月後で再び有意差が見られた。
3. 「態度」に対応する「専門相談機関への相談意向態度尺度」の4週後および12ヶ月後、は介入群で対照群と比べて有意に高かった。12ヵ月後より後は介入群と対照群との間で有意な差は見られなかった。また「ASPH」は、4週後($t=-3.47$, $p=0.001$)に介入群で対照群と比べて有意に高かった。12ヵ月後時点では介入群では態度がネガティブに変化した。対照群も同様に得点差が下降した。24ヶ月後、27ヶ月後には介入群と対照群との間で得点差が大きくなる傾向が見られた。
4. 長期的効果をみると、援助希求態度尺度の得点差を従属変数とした分散分析の結果から、各尺度いずれの時点でも「性別×介入有無」の交互作用に有意差はみられていない。「専門相談機関への相談意向態度尺度」では12ヶ月後の時点において、さらに「ASPH」は、24ヶ月後以外すべての時点において「介入有無」には有意差が見られており、介入が「有る」ことが長期効果から見ても援助希求態度に最も寄与することが分かった。
5. 「行動」についてみると、精神健康度の低い者の援助希求行動割合は、12ヵ月後時点で介入群では90.3%と対照群の40%と比較して有意に高かった。24ヵ月後も同様に94.4%と介入群は、対照群の71.4%と高かった($p=0.044$)。27ヵ月後も介入群の相談割合は高かった。「相談経験の有無」を従属変数としたロジスティック回帰分析結果からも、各時点(実施12ヶ月、24ヶ月、27ヶ月後)では「相談経験の有無」に対して、実施12ヵ月後時点で「介入有無」($\beta=1.52$, $\chi^2=6.70$, $p<0.001$)と「性別」($\beta=1.82$, $\chi^2=10.52$, $p=0.001$)は「相談経験の有無」に対して有意であり、介入が「有る」こと「女

性」であることが、寄与することが分かった。なお性×介入有無の交互作用はいずれの時点でも有意ではなかった。

6. 短期的効果をみると、援助希求態度の「専門相談機関への相談意向態度尺度」と、「ASPH」の介入前と4週後の得点差を従属変数として重回帰分析を行った結果から、介入が「有る」ことが、「専門相談機関への相談意向態度尺度」($\beta=0.29$, $p<0.001$)と「ASPH(専門的・心理的援助への態度尺度)」($\beta=0.35$, $p<0.001$)のともに有意差が見られており、短期効果においては援助希求態度に最も寄与することが分かった。しかし「性別」と「地域別」には有意な関連は見られなかった。

以上、本論文はこれまで未知に等しかった、「行動」レベルでの精神保健に関する早期介入を目的とした教育効果を明らかにしており、今後思春期の精神的不調時の早期介入の実現に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。